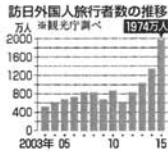


掲載日: 2016年10月23日, 面名: 朝3, 記事ID: K201610230000007300

(C)東奥日報社



外国人患者 治療実績は 通訳などの支援も確認

国、初の全国調査へ

厚生労働省が、全国の医療機関や自保を対象に、外国人患者の受け入れ実態に関する初の大規模調査に乗り出すことが22日、分かった。政府は東京五輪・パリンピックが開かれる2020年に向け、言葉の壁を越えて外国人患者の確にに対応できる医療機関を大幅に増やす方針。調査を通じて治療実績や通訳などの支援体制を確認、外国人が安心して医療を受けられる環境整備を図る。

20年五輪向け体制整備

日本を訪れる外国人は15年に過去最多の約1974万人に達し、外国人患者の医療ニーズは増えている。厚生労働省は調査結果を、旅行業者や定住者への対応だけでなく、診療や検査を目的として訪日する外国人への高い医療サービス提供にもつなげたい意向だ。調査対象は救急患者を受け付けている病院など国内約4千の医療機関。今後調査依頼を出し年内に結果をまとめる予定という。

調査では、各地の医療機関に外国人がどの程度訪れているのか正確に把握できていない現状を踏まえ、各施設の外国人患者の受け入れ実態を確認。旅行者や国内定住者の内訳や、日本語を話せる患者の割合も聞き、外国人の診療をサポートする医療通訳が来院した外国人の案内役となる医療コーディネーターの配置状況も調べる。さらに医療費未収など現場が抱える課題の把握にも努めるという。

ただ医療通訳などの配置は、予算や人材の確保が課題になる。厚生労働省は14年度以降、通訳配置の人数費のほか、診療に関する説明書類や同意書といった資料を多言語化するための経費補助事業を実施。各自治体も通訳の養成を進めている。

医療通訳 拡充不可欠
特定非営利活動法人「シミア」国際医療協力市民の会。副代表で医師の沢田貴志氏の話。全国調査をすれば、医療機関における外国人患者の受け入れ態勢の現状を把握できるだけでなく、自治体の先進的な取り組みにも参考になる。外国人患者と意思疎通を図るための医療通訳の拡充は不可欠。ただ病院側の直接雇用となると費用面の負担が大きく、幅広い言語に対応する人材を配置するのも難しいだろう。自治体が養成し、必要に応じて医療機関に派遣するシステムを検討

副代表の
沢田氏の話が
取り上げられて
います!!



無断複製・転載を禁じます

使わないお中元 寄付を アジアの医療支援に活用



NPO法人「シェア＝国際保健協力市民の会」の支援で、乳幼児健診を受ける子ども＝2011年、カンボジア・プレイベン州

アジアなどで保健医療の支援に取り組む、医師や看護師らでつくるNPO法人「シェア＝国際保健協力市民の会」(東京)は、使わないお中元の品物の寄付を各家庭に呼びかけている。10月2日まで受け付ける。

品物はバザーに出して換金し、支援活動に役立てる。例えば約4千円で、カンボジアの農村での乳幼児健診を1回実施できるという。

送り先は郵便番号110-0015、東京都台東区東上野1-20の6、丸幸ビル5階、NPO法

人「シェア＝国際保健協力市民の会」。送料は送り主側の負担を要望している。事務所に直接届ける場合は、平日午前10時～午後6時に。

寄付された品物は、10月に行われる東京都江戸川区民まつりのバザーで販売する。特に売りやすいのは洗剤やタオル、日用雑貨、食器の他、賞味期限内の食用油や乾麺、ビールなど。新品で贈答用の箱に入っているのが望ましいという。

詳細はシェア、電話03(58007)7581まで。

四國新聞を始め、全国の地方新聞15紙に「使わないお中元寄付を」として、使わないお中元の品物の寄付を各家庭に呼びかけていただきました。

お蔭様で、全国の99個人・団体の皆さまより「2016年度の江戸川区民まつり・バザーコーナー」へのバザー品のご提供をいただきました。当日は大雨に見舞われたにも関わらず、35万円の収益を得ることができ、海外および日本における保健支援事業に役立たせていただきました。

<掲載いただいた新聞社>

愛媛新聞、京都新聞、新潟日報、神奈川新聞、四國新聞、静岡新聞、河北新報、山梨日日新聞、下野新聞、秋田さきがけ新聞、長崎新聞、山陽新聞、福島民報、高知新聞、信濃毎日新聞

研究で見た、 在日外国人のエイズ医療の10年の変遷

数字で知るシェア

深刻な状況だった在日外国人のエイズ医療。研究を通して改善を目指す

2000年初頭。外国人に重くのしかかっていたエイズ

2002年まで日本でHIV陽性がわかった人の中で3人に1人が、エイズを発病した人の中で4人に1人が外国人でした。当時の日本の人口に占める外国人の割合が1.5%程度であったことを考えると著しく大きい割合です(表1)。

表1) 13年前と研究最終年度との累積外国人HIVの変化

	HIV感染者		AIDS患者	
	2002年末	2015年末	2002年末	2015年末
日本国籍	3,436 (66.8%)	14,954 (83.5%)	1,906 (74.6%)	6,824 (84.4%)
外国籍	1,704 (33.2%)	2,955 (16.5%)	650 (25.4%)	1,262 (15.6%)

出典：厚生労働省エイズ動向委員会報告(平成15年、28年)

シェアは1993年にタイで地域の住民と一緒にエイズ対策の活動を開始したこともあり、タイ語のエイズ電話相談を開始するなど早期から外国人のエイズの相談に関わってきました。しかし、シェアに寄せられる相談は生命の危険が差し迫って入院をしてからがほとんどでした。多くの外国人は「日本の病院はエイズ患者を助けてくれない」と考えて病院に行くのが遅れてしまい、病院側は深刻な病状で医療費の払えない人が続出して、HIV陽性外国人の診療に消極的にならざるを得ない状況があったのです。

研究の目的と特徴 外国人HIVの研究班での活動

「厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業」の研究班に、シェア副代表理事の沢田貴志が2002年から分担研究者として参加しました。シェアは、研究協力団体として2006年から参加し、外国人のエイズ診療へのアクセスを促進するため、研究を通じた取組みに協力しました。

研究は、HIV診療の場面で起きている悪循環(図1)を断ち切り、早めの受診がされて外国人のHIV新規感染が減少するための介入研究(活動を行ってみてその効果を調べる)という形になりました。その後はテーマと視点を変えながら、HIV陽性外国人の医療へのアクセス促進という大きな目標達成に向けて研究に取り組んできました(表2)。

図1) 研究開始当初多く見られたHIV診療の場面での悪循環

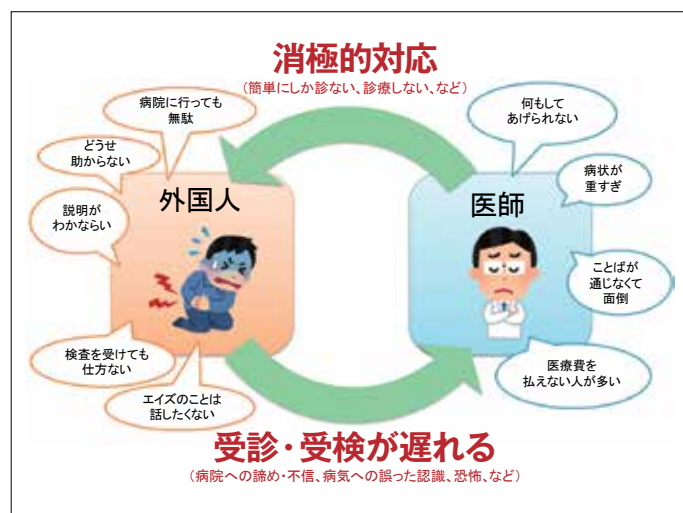


表2) エイズ対策研究事業における研究班の研究テーマの変遷

研究期間	研究テーマ	主任・分担研究者
2005～2006年度 ※2006年度～スタッフ参加	NGOによる個別施策層 ¹⁾ の支援とその評価に関する研究	主任研究者：樽井正義 分担研究者：沢田貴志
2007～2009年度：	個別施策層に対するHIV感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究	研究代表者：仲尾唯治 研究分担者：樽井正義 沢田貴志
2010～2012年度：	外国人のHIV予防対策とその介入効果に関する研究	
2013～2015年度：	外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究	

10年の研究結果から見た、変わったこと、変わらないこと

自治体の HIV 抗体検査は外国人のプライバシーへの配慮が不十分

2013年5月に、外国人住民に関する HIV 対策の現状について、郵送にて全国の自治体にアンケート調査を行いました。回答が得られた121自治体からの結果を分析しました。「日本語が不自由な外国人に抗体検査を実施する際に何らかの対応をしているか」との問いに対し、対応していると答えたのは70自治体で、対応内容は78の複数回答を得ました。興味深かったのは、回答の半数が抗体検査を提供する際に「対応」として「家族や知人の同伴を求める」と答えたことでした。告知の際に家族や友人が通訳の役目を担うことは、プライバシー保護の観点から問題です。研究の中で10年間通訳利用の促進に取り組んだ中でもこのような状況が続いていることは残念であると共に、今後もシェアは活動を通して啓発に努めていく必要性が明確になりました(図2)。

場面での通訳の不在」、「在留資格の不安定さと健康保険未加入」、「活用できる制度や情報の不足」、「治療や病状に関する相談環境の不備」、の4点が示され、これらが受検・受療を妨げる要因であることが示唆されました(表3)。

表3) 研究協力期間に寄せられた相談内容の内訳

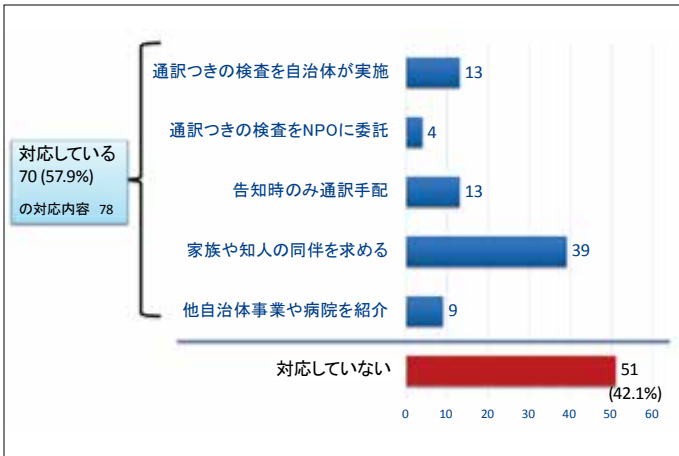
相談内容 n=132	件数 (%)
言語の障壁による通訳確保の相談 / 派遣依頼	47 (35.6)
HIV 陽性外国人の治療・療養に関する相談	33 (25.0)
HIV 陽性外国人の生活上の問題に関する相談	15 (11.4)
帰国や出身国情報に関する相談	14 (10.6)
感染不安や抗体検査に関する相談	13 (9.8)
在外 HIV 陽性外国人からの相談	9 (6.8)
その他	1 (0.7)

出典：研究班²⁾ 平成27年度研究報告書

外国人の HIV の減少と国籍や性別の変化

2014年に行った381エイズ治療拠点病院を対象に行なった調査(回収253病院)では、2002年の調査に比べて外国人の HIV が大きく改善しました。特に私達が力を入れた HIV 陽性者数が上位5カ国だった国の HIV が大きく減少しました。一方でこれまで HIV が少なかったさまざまな国の出身者が増えています(図3)。

図2) 日本語が不自由な外国人に HIV 抗体検査を提供する際の自治体の対応 n=121(複数回答あり)

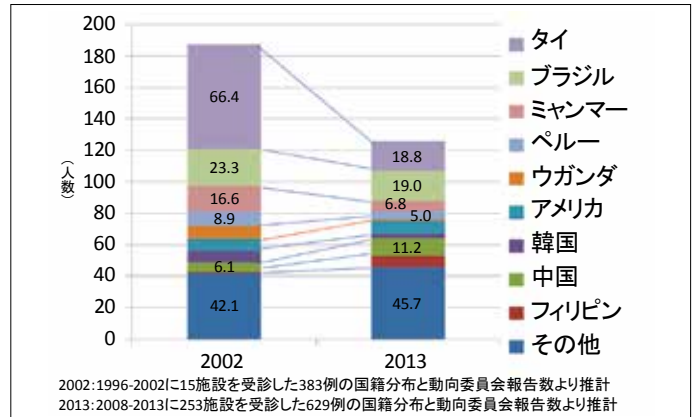


出典：研究班²⁾ 平成25年度研究報告書

HIV の受診・受検を妨げている大きな要因は “言語の障壁”

2013年4月～2015年12月、シェアに寄せられた HIV 相談84ケース132件を分析しました。HIV 陽性の在日外国人が HIV の受診・受検の場面で直面する課題として、「重要な

図3) 2002年までの6年間と2013年までの5年間の数値から推定した HIV 陽性者数の推移と国籍の変化



出典：研究班²⁾ 平成25～27年度総合研究報告書

これからの課題

もはやエイズは特定の国の病気ではありません。様々な国の言葉に対応できる通訳体制が必要です。研究班の調査では言葉の障壁が大きな課題となっていることが示されており、検査施設や病院での通訳体制の整備が必要です。また、様々な背景を持つ HIV 陽性者の支援ができるようにソーシャルワーカーと連携したサポート体制が重要です。

注釈

- 個別施策層とは：感染の可能性が疫学的に懸念されながらも、感染に関する正しい知識の入手が困難であったり、偏見や差別が存在している社会的背景等から、適切な保健医療サービスを受けていないと考えられるために施策の実施において特別の配慮を必要とする人々をいう。言語的障壁や文化的障壁のある外国人も含まれる(エイズ予防指針参照)
- 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」班